

ICT街づくりの普及展開に向けた取組、今後の進め方等(案)

平成27年7月16日

ICT街づくり等の成功モデル

① センサーを活用した鳥獣被害対策（長野県塩尻市）

- 獣検知センサーが獣の侵入を検知すると、サイレン音やフラッシュ光で獣を追い払うとともに、地元農家や猟友会に地図付きのメールを配信し、迅速な追い払いや捕獲に寄与。罾捕獲センサーに獣が掛かった際にも、同様にメールを配信し、獣の迅速な処理に寄与。
- 2年間で被害面積が85%からゼロに減少。稲作収入の増大（約7倍）が期待。

横展開

- 新潟県三条市
 - 岐阜県恵那市、瑞浪市
 - 徳島県阿波市
 - 福岡県直方市
 - 熊本県高森町
- 〔※事業者が4社に拡大し、競争的にサービス提供。〕

② クラウドを活用した森林資源の情報共有（岡山県真庭市）

- クラウドシステムとして、土地所有者情報や、ロボットセンサー（ラジコンヘリ）で把握した樹木の分布情報や成育情報を整理し、市役所や森林組合が共有できる仕組みを構築。森林資源分布や所有者の把握作業が2人・日/1区画から簡単なパソコン画面上の操作（1分程度）に短縮。

横展開

- 北海道中川町
- 福井県高浜町
- 兵庫県佐用町
- 鳥取県三朝町

③ クラウドを活用した農作物の地産地消（沖縄県久米島町）

- クラウドシステムとして、農家やホテルが余剰野菜をネット上で簡単に売買できる仕組みを構築。
- 一戸あたり約5万円/年の販売収入を創出し、地元農家の生産意欲向上に寄与。

横展開

- 鹿児島県三島村
- 沖縄県粟国村
- 沖縄県南大東村

④ 個人番号カードを活用した母子健康支援（群馬県前橋市）

- クラウドシステムとして、母子健康手帳・健康診断結果の情報を電子化。個人番号カードを想定したICカードで保護者や医師、保健師が情報を共有・閲覧できる仕組みを構築。予防接種の打ち間違いの排除や、きめ細やかな保健指導による医療費の削減が期待。また、レントゲンやMRIの画像を病院間で医師が共有・閲覧できるクラウドシステムも構築。検査の重複排除や患者負担軽減に寄与。
- クラウドシステムの運営を担う一般社団法人を設立し、他地域への横展開を推進。

横展開

- 群馬県渋川市、沼田市、藤岡市、富岡市、吉岡町、榛東村
- 富山県南砺市

⑤ 個人番号カードを活用した高齢者の健康支援・買い物支援（奈良県葛城市）

- クラウドシステムとして、個人番号カードを想定したICカードを公民館のタブレットにかざすだけで活動量計からの健康情報の把握や、健康状態に合わせたレシピの提示・食品購入といったサービスを受けられる仕組みを構築。高齢者が公民館へ外出することで、地域の活性化にも寄与。

横展開

- 長崎県平戸市
- 沖縄県久米島町

⑥ 観光クラウドを活用した観光客誘致（青森県五所川原市）

- 観光客が観光スポット等の情報を基に自在に観光ルートを設計できるクラウドシステムを民間企業ベースで開発・運営。観光客の対前年比10%増に寄与。

横展開

- 県内外50地域・団体

群馬県前橋市

- クラウドシステムとして、母子健康手帳・健康診断結果の情報を電子化。個人番号カードを想定したICカードで保護者や医師、保健師が情報を共有・閲覧できる仕組みを構築。
- クラウドシステムの自立的・持続的な運用や成果の普及展開に向けた推進母体として、平成27年3月に、一般社団法人ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構を設立。



- 個人番号カードへの対応を進めるとともに、周辺6自治体をはじめとする県内外へ普及展開を推進。

徳島県

- 個人番号カードを想定したICカードと住民のテレビをIDで紐付け、テレビ画面に個人名付きの避難指示を出すことで迅速な避難を促す仕組みや、避難所でICカードを読み取り住民の避難状況を迅速かつ効率的に把握する仕組みをクラウドシステムとして構築。
- 自治体・放送局横断的な運用に向けて、運営体制や技術要件などについて関係者による検討体制を構築。



- 個人番号カードへの対応を進めるとともに、クラウドシステムの運用を担う組織の設立に向けて準備中。

岡山県真庭市

- クラウドシステムとして、土地所有者情報や、ロボットセンサー(ラジコンヘリ)で把握した樹木の分布情報、生育情報を整理し、市役所や森林組合が共有できる仕組みを構築。
- クラウドシステムを運用している(一社)岡山中央総合情報公社が推進母体となり県内3地域に普及展開。さらに、全国展開可能な森林クラウド事業者とも連携。



- 情報公社と森林クラウド事業者の連携体制が推進母体となり、県外4地域にも普及展開。

長野県塩尻市

- 獣検知センサーが獣の侵入を検知するとサイレン音やフラッシュ光で獣を追い払うとともに、地元農家や猟友会に地図付きのメールを配信する仕組みなどをクラウドシステムとして構築。
- クラウドシステムを運用している塩尻市が推進母体となり、県内外への普及展開を推進。



- センサーを活用した鳥獣被害対策をサービス提供する事業者が4社に拡大し、各事業者が競争的にサービスを提供。県内外6地域に普及展開。

ICT街づくり成果事例集や導入の手引きの作成

ICT街づくり成果事例集の作成

- これまで全国27箇所を実施してきた実証プロジェクトで得られた成果の普及展開に向けて、**成功のポイントや事業の実施体制、ノウハウなどを成果事例集として整理。**
- ICT街づくりのホームページに掲載するとともに、**セミナーなどの機会を通じて各自治体等に配布。**

<主な成果事例>

- ✓ センサーネットワークによる鳥獣被害対策(長野県塩尻市)
- ✓ ロボットセンサーによる森林資源情報把握(岡山県真庭市)
- ✓ ICカードを活用した母子健康情報管理(群馬県前橋市)
- ✓ テレビ・ICカードを活用した防災対策システム(徳島県)等

長野県塩尻市 「センサーネットワークによる鳥獣被害対策」
 鳥獣被害対策の概要図が掲載されている。センサーネットワークによる鳥獣被害対策システムの概要図が掲載されている。

自治体担当者への県庁市役所 情報政策課 への依頼書。成功のポイントをまとめた表が掲載されている。

導入の手引きの作成

- ICT街づくりの成果事例の中でも、**①具体的な成果が上**がっている分野、**②今後の普及展開が見込まれる分野**について、**導入の手引きを作成。**
- 第1弾として、「**ICTを活用した鳥獣被害対策**」について、本年6月5日に開催した「**ICT鳥獣被害対策セミナー@塩尻**」における紹介内容を整理し、**導入の手引きを作成。**



- ICTを活用した鳥獣被害対策の**メリットや有効性、行政と地元農家・猟友会等の連携・協力体制、クラウドサービスの提供事例等**について具体的に紹介し、**導入を促進。**

ICT鳥獣被害対策の導入の手引きの表紙。センサーの種類と設置方法が示されている。

ICT鳥獣被害対策の導入の手引きの目次。各ステップの概要が示されている。

1 基本的な考え方

- (1) これまでの実証プロジェクトで得られた成果の普及展開に当たっては、「選択」と「集中」を実施。
- (2) 具体的には、①具体的な成果が上がっている分野、②今後の普及展開が見込める分野、を中心として普及展開を推進。
- (3) 自立的・持続的な事業運営に向けて、自己負担も求めつつ、普及展開を後押し。

2 普及展開に向けたプロセス

- (1) これまでに得られた成果のうち、普及展開を進めるべきプロジェクトの絞り込み、絞り込みの際の考え方を整理。
- (2) 普及展開を進める際の、実施側に求めるべき推進体制、当該推進体制に関わる支援の在り方を明確化。
- (3) 「先行的な実証 ⇒ 成功モデルの構築 ⇒ 普及展開」という普及展開プロセスを各分野において実践。

3 普及展開のための具体的な手段

- (1) クラウドの活用により、他地域への容易な普及展開を図るとともに、事業の費用対効果を最大化。
- (2) 補助金や交付金を活用しつつ、自立的・継続的な事業運営・普及展開につながる体制構築等を支援。
- (3) 支援に当たっては、地域の実情を踏まえた柔軟な仕組み(支援案件の随時公募など)を検討。
- (4) ICT街づくりサミット、セミナー等を通じた成果の周知、導入の手引きの作成・配布。



以上の取組を通じて、2020年度までに100自治体以上への普及展開を目指す。

(参考)ICT街づくりにおける考え方

広い

受益者や対象の範囲

狭い／分散

領域②

- ✓ 受益者は広く存在するが、事業収支が見えない
- ✓ 普及のためには、コストの低減やビジネスモデルの工夫が必要

(具体的な事例)

- 防災(徳島県)
- 母子健康手帳の電子化(群馬県前橋市)
- 見守り(鳥取県米子市、徳島県、石川県七尾市)
- 健康支援(愛媛県松山市、奈良県葛城市、千葉県柏市)

ターゲットコストを設定した上で、コスト低減を図る
➡ ICTまち・ひと・しごと創生推進事業(補助金)の活用②

領域③

- ✓ 受益者は限られており、事業性も低いが、多少の予算をかけてでも戦略的に投資すべきもの

(具体的な事例)

- 救急支援(愛知県豊田市)
- オンデマンドバス(三重県玉城町、兵庫県淡路市)

領域①

- ✓ 民業で充足されているもの
(十分な受益者が存在しており、事業性が見込める)

コンソーシアム化、裾野の拡大、コストの低減等により、自立的・継続的な運用
➡ ICTまち・ひと・しごと創生推進事業(補助金)の活用①

領域④

- ✓ 受益者が小規模／分散しているため、官で立ち上げ、民に渡す

(具体的な事例)

- 鳥獣被害対策(長野県塩尻市)
- 林業(岡山県真庭市)
- 農産物の地産地消(沖縄県久米島町)
- 買い物支援(奈良県葛城市)
- 観光情報提供(愛媛県松山市、石川県七尾市)

低い(B/Eが困難)

事業性

高い(B/Eが見えている)

1 公募概要

- これまでの実証プロジェクトの中でも、①具体的な成果が上がっている分野、②今後の普及展開が見込める分野、を中心(※1)として、以下のいずれかの要件を満たす事業を公募。(1次公募:2月～3月、2次公募:4月～6月)

- (1) 「ICT街づくり推進事業」の成果事例を活用し、「横展開」や「自立的」「継続的」な推進体制の整備等を行うもの。
- (2) ICTの利活用による地域の産業の効率化や生産性向上により、地域の活性化に資するもの。

- 補助対象:地方公共団体又は民間事業者等
- 補助率:原則1/2 (小規模地方公共団体(※2)は定額3,000万円)
(※2 都道府県、政令指定都市、中核市、特例市、東京23区を除いた地方公共団体。)

2 選定に当たっての主なポイント

- 「ICT街づくり推進事業」の成果を踏まえた「横展開」のプロセス(誰がどのように行うのか等)が具体的かつ明確であること。
- 期待される事業の成果(費用対効果等)が具体的かつ明確であり、クラウドを活用した効率的な計画であること。
- 「自立的」「持続的」に事業を継続し、更なる「横展開」を図る推進体制の整備等の計画が具体的かつ明確であること。

3 採択結果

- 鳥獣被害対策や林業、個人番号カードの利活用などの分野を中心として、18件の提案を採択。

鳥獣被害対策(6件)	新潟県三条市、岐阜県恵那市、瑞浪市、徳島県阿波市、福岡県直方市、熊本県高森町
林業(4件)	北海道中川町、福井県高浜町、兵庫県佐用町、鳥取県三朝町
個人番号カード利活用(2件)	一般社団法人ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構、富山県南砺市
農産物の地産地消(3件)	鹿児島県三島村、沖縄県粟国村、南大東村
買い物支援、業務効率化(3件)	長崎県平戸市、沖縄県久米島町、(株)雅総合研究所

事業者	概要
<p>日本ソフトウェアエンジニアリング (長野県塩尻市における成功モデル)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 獣検知センサーが猪の侵入を検知すると、<u>サイレン音やフラッシュ光で獣を追い払うとともに、地元農家や猟友会に地図付きのメールを配信し、迅速な追い払いや捕獲に寄与。</u> ➤ <u>罾捕獲センサーに獣が掛かった際にも、同様にメールを配信し、獣の迅速な処理に寄与。</u> ➤ 初期費用:約550万円、回線・保守費:約15万円での提供を予定。 (※獣検知センサー5台、罾捕獲センサー4台での想定。)
<p>富士通</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ <u>塩尻モデルと同様に、獣の追い払いや、地元農家・猟友会への検知・捕獲情報の地図付きのメール配信を実施。</u> ➤ <u>罾に設置したカメラで、捕獲した獣を撮影し、写真をメールで配信。</u> ➤ 初期費用:約980万円、回線・保守費:約350万円での提供を予定。 (※獣検知センサー20台、罾捕獲センサー20台、カメラ20台での想定。)
<p>NTT PCコミュニケーションズ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 罾捕獲センサーに獣が掛かると<u>地元農家や猟友会など最大5カ所にメールを配信</u>(罾の見回りの負担軽減に主眼を置き、追い払い機能は実装されていない)。 ➤ センサー付き罾1機当たり約13万円(回線・保守費込み)で提供。
<p>日本マイクロソフト</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ <u>各地域のパートナー企業がセンサーの設置などを行い、自社はプラットフォームとしてのクラウドサービスの提供を想定。</u> ➤ <u>罾捕獲センサーからのメール配信に加え、獣の出没情報の共有・マッピングや、センサーからのログデータの集約・分析も含めた事業化を想定。</u> ➤ センサー付き罾1機当たり数千円～10万円程度での提供を予定。 (※回線・保守費などは各地域のパートナー企業によって異なる。)

開催概要

- (1) 日時: 平成27年4月21日(火) 16時00分～17時45分
- (2) 場所: 鳥取県米子市 米子コンベンションセンター
- (3) 概要: 「ICT街づくりサミット」(平成26年6月4日開催)の地方版として開催。
鳥取県南部町・米子市及び岡山中央総合情報公社における取組の成果を発表。
現地視察のほか、会場内において成果のデモ展示も実施。
- (4) 主な参加者:
【実証プロジェクト関係者】米子市 野坂市長、南部町 坂本町長、真庭市 太田市長、
美咲町 定本町長(岡山中央総合情報公社 理事長)、(株)中海テレビ放送 秦野社長 等
【近隣自治体関係者】鏡野町 山崎町長、勝央町 水嶋町長、日南町 増原町長 等
【ICT街づくり推進会議構成員】住友商事 岡相談役(座長)、産業戦略研究所 村上代表
【総務省】西銘総務副大臣、南政策統括官 等 (計約150名)



パネルディスカッションの様子

結果概要及び主な意見

鳥取県南部町・米子市及び岡山中央総合情報公社における取組の成果等について発表後、実証プロジェクト関係者、ICT街づくり推進会議構成員及び総務省によるパネルディスカッションを実施。

<主な意見>

- 実証プロジェクトの横展開で近隣の町村が一緒に取り組んだことは、将来の事業化や実用化に向けた継続性や自立性という点でも有意義だったと思う。(米子市 野坂町長)
- 山村の活性化には林業や木材加工業の振興は欠かせない。そのためには、真庭モデルを全国に普及展開し、林業経営を合理化して生産性を上げる取組が有効だと思ふ。(真庭市 太田市長)
- 街づくりの成功には、首長の強力なリーダーシップと住民の積極的な参加が不可欠。今回の2つの取組は、そのどちらについても強いものがあり、全国に展開していくことが十分に期待できると思ふ。(住友商事 岡相談役)
- ICT街づくり推進会議でこれまで議論してきたテーマの1つが「実証から実装へ」ということであるが、今回の2つの取組は、効果測定をしっかりと行っており、今後の普及展開が期待できる。(産業戦略研究所 村上代表)

開催概要

- (1) 日時: 平成27年6月26日(金) 15時30分～17時00分
 - (2) 場所: 群馬県前橋市 ベイシア文化ホール
 - (3) 概要: 「ICT街づくりサミット」(平成26年6月4日開催)の地方版として開催。
群馬県前橋市における取組の成果を発表。
現地視察のほか、会場内において成果のデモ展示も実施。
 - (4) 主な参加者:
 - 【実証プロジェクト関係者】前橋市 山本市長、渋川市 阿久津市長、ICTまちづくりPF機構 五味代表理事、群馬県医師会 猿木理事、群馬中央病院 内藤副院長 等
 - 【近隣自治体関係者】藤岡市 新井市長、吉岡町 石関町長、榛東村 真塩村長 等
 - 【ICT街づくり推進会議構成員】住友商事 岡相談役(座長)、三鷹市 清原市長
 - 【総務省】西銘総務副大臣、鈴木情報通信国際戦略局長 等
 - 【関係省庁】厚生労働省 安藤官房審議官
- (計約300名)



パネルディスカッションの様子

結果概要及び主な意見

群馬県前橋市における取組の成果等について発表後、実証プロジェクト関係者、ICT街づくり推進会議構成員及び総務省によるパネルディスカッションを実施。

<主な意見>

- 前橋市の取組の横展開を進めていくためには、住民にとってより便利で、他の自治体の方々が使ってみたいと思えるものにしていくことが重要。(前橋市 山本市長)
- 今回のようなサービスは、1つの自治体が単独で立ち上げようとしても人的・予算的な負担が大きくて難しいが、前橋市の取組の横展開という形であれば非常に実施しやすいことを実感した。(渋川市 阿久津市長)
- 個人番号カードの利活用は大変重要なテーマ。医療分野をはじめとして、住民サービスがより向上し、その成果を横展開することができれば、更なる波及効果も期待できる。(住友商事 岡相談役)
- 前橋市の取組は、①民学産公官の協働、②地元の医師会、歯科医師会、薬剤師会の参画、③近隣市町村と広域的に取組を推進してきたこと、が成功のポイントだと思う。(三鷹市 清原市長)

開催概要

- (1) 日時:平成27年6月5日(金)
- (2) 場所:長野県塩尻市 塩尻インキュベーションプラザ
- (3) 概要:ICTを活用した鳥獣被害対策の進め方や地元の体制作りなど、塩尻市の成功事例のノウハウを関係者間で共有し、各地域への普及展開の契機とした。
- (4) 主な参加者:
 - 【自治体】塩尻市 小口市長、金子情報政策課長
新潟県三条市、岐阜県恵那市、瑞浪市、福岡県直方市、熊本県高森町の鳥獣被害対策担当者 等
 - 【事業者】日本ソフトウェアエンジニアリング、富士通、NTTPCコミュニケーションズ、日本マイクロソフト 等
 - 【関係省庁】農林水産省 生産局 鳥獣災害対策室
 - 【総務省】鈴木情報通信国際戦略局長 等

第1部:セミナー

- 塩尻市からの成功事例の紹介のほか、富士通、NTTPCコミュニケーションズ、日本マイクロソフトから自社の取組を紹介。



第2部:現地視察

- イノシシの水田への進入や捕獲を検知するセンサー付きの檻・罠の設置状況を視察したほか、システムを活用している地元農家など関係者と意見交換。



目的 (第1条)

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生(※)に関する施策を総合的かつ計画的に実施する。

※まち・ひと・しごと創生：以下を一体的に推進すること。

まち…国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成

ひと…地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保

しごと…地域における魅力ある多様な就業の機会の創出

基本理念 (第2条)

- ①国民が個性豊かで魅力ある地域社会で潤いのある豊かな生活を営めるよう、それぞれの地域の実情に応じた環境を整備
- ②日常生活・社会生活の基盤となるサービスについて、需要・供給を長期的に見通しつつ、住民負担の程度を考慮して、事業者・住民の理解・協力を得ながら、現在・将来における提供を確保
- ③結婚・出産は個人の決定に基づくものであることを基本としつつ、結婚・出産・育児について希望を持てる社会が形成されるよう環境を整備
- ④仕事と生活の調和を図れるよう環境を整備
- ⑤地域の特性を生かした創業の促進・事業活動の活性化により、魅力ある就業の機会を創出
- ⑥地域の実情に応じ、地方公共団体相互の連携協力による効率的かつ効果的な行政運営の確保を図る
- ⑦国・地方公共団体・事業者が相互に連携を図りながら協力するよう努める

まち・ひと・しごと
創生本部
(第11条～第20条)

本部長：
内閣総理大臣
副本部長(予定)：
内閣官房長官
地方創生担当大臣
本部員：
上記以外の全閣僚

案の作成
実施の推進

実施状況の
総合的な検証

まち・ひと・しごと創生
総合戦略(閣議決定)
(第8条)

内容：まち・ひと・しごと
創生に関する目標や施策
に関する基本的方向等
※人口の現状・将来見通
しを踏まえるとともに、
客観的指標を設定

勘案

勘案

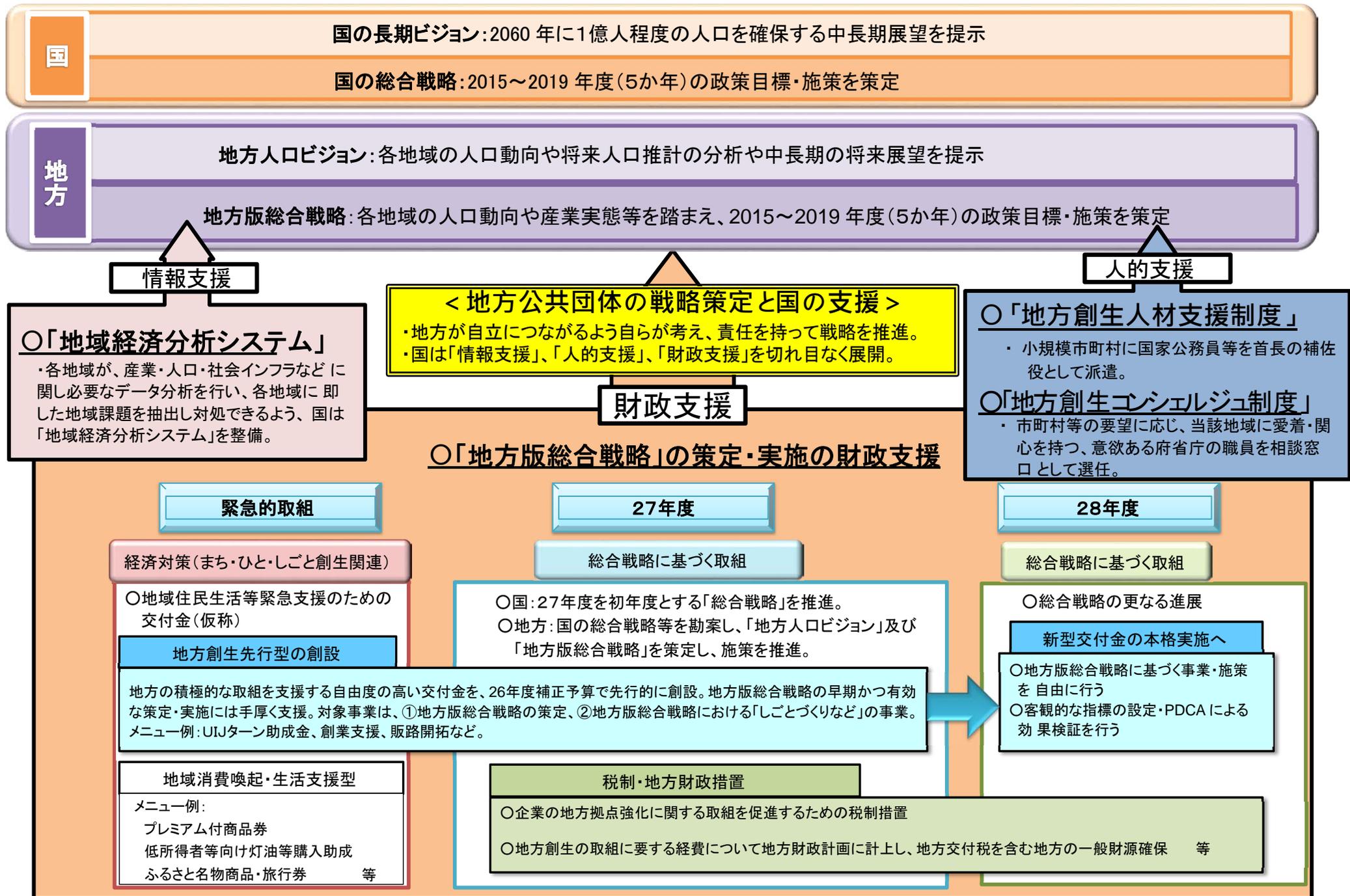
都道府県まち・ひと・しごと創生
総合戦略(努力義務)(第9条)

内容：まち・ひと・しごと創生に関する
目標や施策に関する基本的方向等

勘案

市町村まち・ひと・しごと創生
総合戦略(努力義務)(第10条)

内容：まち・ひと・しごと創生に関する
目標や施策に関する基本的方向等



タイプ		交付の考え方
地域消費喚起・生活支援型 2,500億円		1. 都道府県及び市町村の配分比 4:6 2. プレミアム付商品券(域内消費)及びふるさと名物商品券・旅行券(域外消費)については、一定事業規模を確保できるように地方公共団体に助言・サポート 3. 以下の点などを踏まえ、交付 ① 人口 ② 財政力指数 ③ 消費水準等、寒冷地
地方創生 先行型 1,700億円	基礎交付 1,400億円	1. 都道府県及び市町村の配分比 4:6 2. 以下の点を踏まえ、交付 ① 地方版総合戦略策定経費相当分として1都道府県2000万円、1市町村1,000万円は確保 ② 人口を基本としつつ、小規模団体ほど割増 ③ 財政力指数 ④ 就業(就業率)、人口流出(純転出者数人口比率)、少子化(年少者人口比率)の状況に配慮(現状の指標が悪い地域に配慮)
	上乗せ 交付 300億円	以下の点を踏まえ、交付 ①政策5原則等からみた事業等の内容(メニュー例への対応を含む) ②地方版総合戦略の策定状況

本年8月が申請締切

地方公共団体が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、地方財政計画の歳出に「まち・ひと・しごと創生事業費」(1.0兆円)を計上

1 地方交付税における算定

各地方公共団体がまち・ひと・しごと創生に取り組むための財政需要を算定するため、既存の「地域の元気創造事業費」を増額するとともに、新たに「人口減少等特別対策事業費」を創設

- 地域の元気創造事業費 **4,000億円程度**(前年度比+500億円程度)
 - 〔行政努力分 3,000億円程度(前年度比±0億円程度) / 地域経済活性化分※ 1,000億円程度(前年度比+500億円程度)〕
 - (※)うち100億円程度は特別交付税により、ローカル10,000プロジェクト等の各団体の取組状況に応じて配分
- 人口減少等特別対策事業費 **6,000億円程度**(皆増)

2 人口減少等特別対策事業費の算定方法

基本的な考え方

- 「人口減少等特別対策事業費」の算定に当たっては、人口を基本とした上で、まち・ひと・しごと創生の「取組の必要度」及び「取組の成果」を反映
- 各地方公共団体の「取組の必要度」及び「取組の成果」を算定に反映させるため、全国的かつ客観的な指標で各団体毎のデータが存在するものを幅広く選定

算定額等

◆平成27年度 普通交付税6,000億円程度

	取組の必要度	取組の成果	計
道府県分	1,670億円程度	330億円程度	2,000億円程度
市町村分	3,330億円程度	670億円程度	4,000億円程度
計	5,000億円程度	1,000億円程度	6,000億円程度

指標について

- ・以下の指標を用いて、各地方公共団体の「取組の必要度」及び「取組の成果」を反映
- ・各指標の算定上のウェイトについては、「人口増減率」とその他の指標を4:6で設定
その上で、その他の指標については、個々の指標のウェイトを均等に設定

取組の必要度 (以下の指標について、現状の数値が悪い団体の需要額を割増し)	取組の成果 (以下の指標について、全国の伸び率との差に応じて需要額を割増し)
人口増減率、転入者人口比率、転出者人口比率、・年少者人口比率、自然増減率、若年者就業率、女性就業率、有効求人倍率、一人当たり各産業の売上高(※)	人口増減率、転入者人口比率、転出者人口比率、・年少者人口比率、自然増減率、若年者就業率、女性就業率

(※)第一次産業(農業)産出額、製造品出荷額、小売業年間商品販売額、卸売業年間商品販売額の合計

○北海道 士別市

農業

項目	関連施策
・「農業未来都市」のさらなる進化のために	・IT農業推進事業

○福島県会津若松市

産業、雇用、観光、子育て

項目	関連施策
・会津大学を中心としたICT関連企業の集積	・サテライトオフィス誘致
・既存産業・資源を活用したしごとづくり	・ICTと農業の融合による農作物の高付加価値化
・伝統とICTを融合させたまちづくり	・まちなかWi-Fi整備推進、ビッグデータを活用したバス路線最適化
・子育て支援と教育環境の整備	・タブレット等を活用したICT教育の推進

○栃木県 那須塩原市

雇用、教育、暮らし、広報等

項目	関連施策
・市内への企業立地促進・雇用の創出	・サテライトオフィスの誘致
・学校教育・生涯学習の充実	・ICT教育の推進
・快適な生活への支援	・スマートタウン(スマートハウス団地)の整備
・的確な情報提供・市の魅力PR	・ICTを活用した情報提供

○新潟県 三条市

産業

項目	関連施策
・新事業の創出	・IT系サテライトオフィスの誘致

○長野県 塩尻市

産業、農業、教育、防災、行政、雇用等

項目	関連施策
・基幹産業の育成・支援	・機械・電子関連及びICT関連などの基幹産業を強化
・農業の収益・効率の改善	・ICTを活用した農業の高度化、鳥獣被害の防除
・子どもの基礎学力の向上	・ICTを活用した教育の推進、教職員ICT研修の推進
・緊急時の情報収集、伝達体制の充実	・デジタル移動系防災行政無線の整備
・行政サービス、業務効率の向上	・マイナンバー制度に対応したシステム改修、業務の検討
・地域の課題解決	・市のオープンデータを活用し市民や企業と連携した課題解決のビジネスモデルの構築
・雇用機会の創出	・テレワークの活用

○静岡県 牧之原市

教育

項目	関連施策
・子育て世代が求める情報の発信	・子育て関連情報の集積・共有システムの構築
・子どもの学力向上	・校内LANの整備、電子黒板・タブレット端末等の導入

○三重県

教育

項目	関連施策
・中山間・過疎地域等における教育体制の確保・充実	・ICTを活用した学習活動の推進
・産業の振興、多様な人材の確保	・ICT・ビッグデータの活用

○京都府 京丹後市

雇用、交通

項目	関連施策
<ul style="list-style-type: none"> ・企業の誘致、地元就労の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・サテライトオフィス整備支援 ・雇用型在宅型テレワークの普及拡大 ・公衆無線LANの環境整備
<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通空白地の解消 	<ul style="list-style-type: none"> ・利便性の高い公共交通(鉄道・バス・タクシー)活用システムの確立

○京都府 舞鶴市

防災

項目	関連施策
<ul style="list-style-type: none"> ・都会並みの質の高い地域医療の確保・・・ 	<ul style="list-style-type: none"> ・公的4病院の連携・ICTを活用した施策展開
<ul style="list-style-type: none"> ・自助・共助による地域コミュニティづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民によるコミュニティFM局の開設を支援
<ul style="list-style-type: none"> ・危機対応力の強化と強い都市基盤づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ・公衆無線LAN環境の整備

○和歌山県

観光、定住環境、防災、教育

項目	関連施策
<ul style="list-style-type: none"> ・観光の振興 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光施設、市町村施設(観光施設)へのWi-Fi整備補助
<ul style="list-style-type: none"> ・和歌山で暮らす 	<ul style="list-style-type: none"> ・定住支援住宅管理機構における過疎地域の空屋情報のデータベース化
<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害に備えた安全の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・FMラジオ中継局整備
<ul style="list-style-type: none"> ・地域を支える公共インフラの整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・県有施設拠点(国体施設、図書館、美術館等)12カ所へのWi-Fi整備 ・地理情報システム等オープンデータに関する基盤の整備
<ul style="list-style-type: none"> ・和歌山らしい教育の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用した遠隔授業、交流学习、合同学習等を実施

○鳥取県

観光、雇用、子育て

項目	関連施策
・観光振興	・情報収集・Wi-Fiなど案内環境の充実
・社会基盤の充実	・光ファイバー網等の整備・更新、LTE利用環境充実、鳥取情報ハイウェイの利活用
・魅力ある子育て環境創出	・ICT活用教育の推進

○島根県

人材育成、産業、農業

項目	関連施策
・人材の育成・確保	・大学生・高専生、高校生以下等を対象にしたIT人材育成
・企業誘致の推進	・市町村と一体となったIT人材の育成・確保、インフラの整備
・地産地消の推進	・「食のポータルサイト」開設による生産者・消費者双方への普及啓発

○島根県 雲南市

行政、定住環境、防災

項目	関連施策
・行政の効率化、利便性の向上	・インターネット、ICTの活用
・定住環境の整備	・インターネット高速化、携帯電話不感地解消などの基盤整備

○島根県 出雲市

人材育成、産業、農業

項目	関連施策
・ふるさと学習、キャリア教育の充実	・タブレット導入によるふるさと教育、ウィークエンドスクールの実践
・誘客環境づくりの推進	・Wi-Fi環境整備、キャッシュレスサービス整備
・共通ICカード乗車券導入	・圏域内のすべての公共交通機関で使用できるICカード乗車券の導入

○岡山県

雇用、行政、農業

項目	関連施策
・中山間地域等へのIT企業等の誘致	・空き家や廃校舎等を活用したサテライトオフィス等への支援
・行政の効率化、利便性の向上	・民間企業のノウハウやICTの活用
・「しごと」づくりと人材育成を通じた産業振興等	・ICT環境の整備等

○岡山県 笠岡市

教育

項目	関連施策
・教育の充実(学校教育)	・ICT機器の整備、活用によるわかる授業の推進

○山口県

産業、雇用、農業、林業、観光、子育て

項目	関連施策
・中小企業の創業、事業拡大支援	・クラウドファンディングを活用した多様な資金調達
・農業の生産体制強化	・ICT活用による酒米生産拡大支援
・林業の成長産業化	・森林クラウドシステム等ICTを活用した“スマート林業”の開発実証
・観光振興	・無料公衆無線LAN環境の整備支援、多言語対応のウェブサイトやSNSの運営、充実
・中山間地域のビジネスづくり	・ICT関連事業者やサテライトオフィス等の誘致
・仕事と子育ての両立支援	・テレワーク等、多様な働き方の推進

○徳島県

移住、産業、観光、人材育成、雇用、防災等

項目	関連施策
・「とくしま回帰」を呼び込む拠点機能の強化	・サテライトオフィスのさらなる展開
・地域産業の未来に向けた競争力の強化	・「4K先進地・徳島」の加速、コールセンター・データセンター等の立地支援。
・戦略的な観光誘客の推進	・Wi-Fi整備、多言語・多機能アプリの開発
・地域産業の飛躍を支える人づくり	・実践的なICT人材の育成
・仕事と子育てが両立する働き方の実現	・テレワーク導入による新たな働き方の「とくしまモデル」創出
・地域防災力の向上	・「戦略的災害医療G空間プロジェクト」の全県展開

○高知県

人災育成、観光、雇用、くらし等

項目	関連施策
・ものづくりの推進	・コンテンツビジネスの起業化支援、人材育成
・観光振興	・多言語による情報発信コンテンツの充実、Wi-Fi整備
・県外からの人材誘致	・シェアオフィスへのサテライトオフィス誘致
・中山間地域の維持・創生	・中山間対策の拠点となる施設までの情報通信基盤(超高速ブロードバンド等)の整備
・都市の維持・創生	・バスロケーションシステムの導入促進、交通系ICカード利用エリア拡大促進

○福岡県 久留米市

産業

項目	関連施策
・伝統産業の情報発信、デザイン支援	・ビッグデータ等を活用した消費動向等の調査
・地場企業の新事業創出の促進	・公開オープンデータの拡充、オープンデータ活用支援